

# 「個別最適な学び」は 子どもの豊かな生と学びを 保障するのか？

池谷壽夫

いけや ひさお  
元了徳寺大学(現SBC東京医療大学)教授  
著書『ドイツにおける男子援助活動の研究』  
(大月書店、2009年)  
『東ドイツ性教育史研究』  
『教科書にみる世界の性教育』  
(共編著、かもがわ出版、2018年)  
『民主主義教育のフロンティア』  
(共著、旬報社、2021年)

教育の市場化・民営化を狙う新自由主義的な政策として導入された「個別最適な学び」(欧米では「適応学習」「個別学習」「自己調整学習」などと呼ばれる)に関して、ヨーロッパやアメリカでは二〇一〇年代後半には、デジタルテクノロジによる様々な問題がすでに指摘され、現在スウェーデン、フィンランド、ドイツなどではその導入の廃止や見直しが進められたり、求められている(『歴史地理教育』二〇二四年六月号)。例えば、ドイツではドイツ倫理評議会「人間と機械―AIによる課題」

(二〇二三年三月)のなかで、一一の教育への勧告を行っており、その後科学者たちが保育所から小学六年生までのデジタル化を一時停止し、デジタル化が子ども・青年にもたらす影響を検証することを求めている。  
またユネスコ『グローバルエデュケーションモニターングレポート概要2023 教育におけるテクノロジー誰のためのツールなのか?』は、「教育におけるデジタル技術の付加価値に関する確かなエビデンスはほとんどない」ことを指摘し、アメリカでもナショナル教育政策

センター(NEPC)やランド(Rand)が個別学習の問題点を総括し、提言を出している(Boninger et al. 2019)。そこでは、個別学習テクノロジーの利用による学力の低下や精神衛生の問題、教育目的の矮小化、子どもの学習意欲の低下、子どもの行動、感情のモニタリングによるプライバシーの侵害などが指摘されている。それ以外にも、子どものプライバシーの権利の侵害や「忘れられる権利」の剥奪なども問題とされている。

こうした多くの問題点が指摘されているのに、GIGAスクール構想が強引に前倒しされて、二〇二〇年度から実施された。小中学校の生徒全員にタブレットが支給され、教員はタブレットを授業で使ったかどうかを点検され、子どもにはタブレットを持ち帰り自習したかどうかを点検されるありさまだ。

ここでは特にICTを利用した個別最適な学びの問題点、すなわちそのデジタルテクノロジーが抱える問題点を中心に検討しよう。

## 「個別最適な学び」の目的・ねらい

「個別最適な学び」の目的は令和答申によれば、何よ

りも子どもが「自らの学習の状況を把握し、主体的に学習を調整することができるよう」になることである。そのためにはICTの日常的な利用とそれによる子どもの教育データが不可欠とされる。それによって子どもは「自ら見通しを立てたり、学習の状況を把握し、新たな学習方法を見いだしたり、自ら学び直しや発展的な学習を行いやすくなったたりする」ようになる。「学習履歴(スタディ・ログ)をはじめとした様々な教育データを蓄積・分析・活用することにより、児童生徒自身の振り返りにつながる学習成果の可視化がなされるほか、教師に対しては個々の児童生徒の学習状況が情報集約されて提供され、これらのデータをもとにしたきめ細かい指導や学習評価が可能となる」とされる。また、一人一人の児童生徒の状況を多面的に確認し、学習指導、生徒指導、学級経営、学校運営など教育活動の各場面において、一人一人の力を最大限引き出すためのきめ細かい支援が可能となる。ここには、Society 5.0と同様に、テクノロジーに対する楽天的な期待(デジタル・ユートピア主義)がある。

では今ことさらこうした学びの主体性と自立化を求めるのはなぜか。それはSociety 5.0を担う人材を育成する